

2017/3/22	終値	前日比	騰落率
Dow30	20661.30	-6.71	-0.0%
S&P500	2348.45	+4.43	+0.2%
NASDAQ	5821.64	+27.81	+0.5%
T-Bond 30Y	3.02%	-2bp	
T-Note 10Y	2.40%	-2bp	
T-Note 5Y	1.93%	-1bp	
T-Note 2Y	1.25%	-1bp	
WTI 原油 5 月	48.04	-0.20	-0.4%
COMEX 金 4 月	1249.7	+3.2	+0.3%

*米国債の利回りは東部時間午後 4 時前後の値です。

2017/3/22	NYSE	NASDAQ
値上り銘柄数	1584	1113
値下り銘柄数	1353	1675
出来高(万株)	89906	185508

過去 1 年(終値)	Dow30	NASDAQ
高値	21115.55(17/3/1)	5904.03(17/3/1)
安値	17140.24(16/6/27)	4594.44(16/6/27)

シカゴ日経先物		清算値	大証比
	円建て	18915	+5
	ドル建て	18970	+60

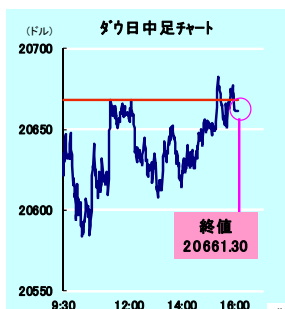
*数値は最終確定値ではなく、変更となる場合があります。

<株式相場>

主要 3 指数はまちまち。原油先物価格が下落していたことに加え、ナイキ(-7.1%)など一部企業の決算発表も嫌気され、朝方の NY 株式相場は売り先行で始まった。東部時間 10 時頃に公表された中古住宅販売件数(2 月)が市場予想を下回ったことなども上値の重しとなり、ダウの下げ幅が一時 90ドル弱となる場面もみられた。売りに巡っては、アップル(+1.1%)やフェイスブック(+0.8%)をはじめとするテクノロジーセクターに買いが広がり、S&P500 とナスダック指数は概ねプラス圏での推移となった。

もっとも、ロンドンの議会議事堂付近でテロ事件が発生したほか、翌日にオバマケア代替案の本会議採決を控えて一段と上値を買い進む動きは限定的となり、ダウは小幅ながら 5 営業日続落。一方で、S&P500 とナスダック指数はプラス圏で取引を終えた。

個別では、12-2 月期決算を発表したフェックス(+2.1%)が 3 営業日ぶりに反発。一部アナリストが目標株価を引き上げたことが好感され、マリOTT(+3.4%)が 6 営業日続伸となった。一方で、年次レポートに事業継続のリスクを示す「継続企業の前提に関する注記」を記載したことが嫌気され、シアーズ・ホールディングス(-12.3%)が急落。このほか、スリーディー・システムズ(-3.4%)や L プランス(-2.7%)が軟調な推移となった。



<債券相場>

米 10 年債利回りは低下。原油先物価格が下落したことなどが支援材料視され、朝方から米国債相場はやや買い優勢の展開となっていた。東部時間 10 時頃に発表された中古住宅販売件数(2 月)が市場予想を下回ったことなどを受けて、米 10 年債利回りが一時前日比-5bp の 2.37%へと低下する場面もみられた。

その後は、NY 株式相場が下げ渋りの展開となるなかで、米国債利回りも下げ幅を縮小する動きとなった。もっとも、翌日にオバマケア代替案の本会議採決を控えて様子見ムードも根強く、正午以降の米国債相場は売り買い交錯の展開となった。最終的に米 10 年債利回りは同-2bp の 2.40%となった。

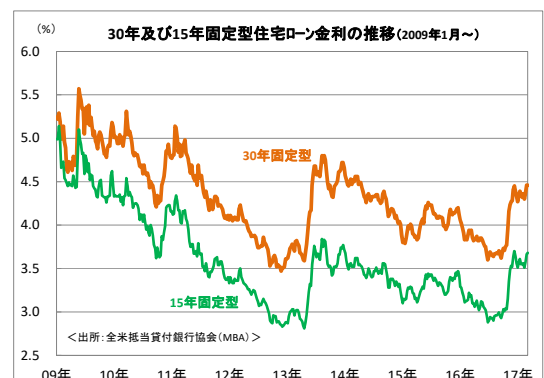
■中古住宅販売件数 2 月、市場予想を下回る

22 日に全米不動産協会(NAR)が発表した 2 月の中古住宅販売件数は前月比-3.7%の年率換算 548 万件となり、市場予想(555 万件)を下回った。内訳をみると、北東部が同-13.8%の 69 万件、中西部が同-7.0%の 120 万件、南部が同+1.3%の 234 万件、西部が同-3.1%の 125 万件となった。中古住宅販売在庫は同+4.2%の 175 万件に増加。販売件数に対する在庫の比率は 3.8ヵ月となり、前月(3.5ヵ月)から上昇した。なお、中古住宅の販売価格(中央値)は前月比+0.5%の 228,400ドルとなった。



■MBA 住宅ローン申請指数、前週比で低下

22 日に全米抵当貸付銀行協会(MBA)が発表した 3 月 17 日終了週の住宅ローン申請指数は前週比-2.7%となった。内訳は、購入指数が同-2.1%、借換指数が同-3.3%となった。なお、MBA が集計した 30 年固定型住宅ローンの平均金利は 4.46%(前週と変わらず)。また、15 年固定型の平均金利は 3.68%(前週は 3.66%)となった。



手数料およびリスクについての重要な注意事項

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,240円（税込み）の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,240円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいただきません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,480円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株 式>

株式の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.242%（税込み）（手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.242%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.35%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債 券>

債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。

- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.08%（税込み）（手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

- ・お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大 3.78%（税込み））
- ・保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率 2.2312%（税込み））
- ・換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大 0.5%）
- ・その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大 1.242%（税込み）（手数料金額が 2,700 円を下回った場合は 2,700 円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の 30%以上で、かつ 300 万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約 3.3 倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○平成49年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

○この資料は岡三証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

○岡三証券およびその関係会社、役職員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 53 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（平成 27 年 7 月改訂）